

## 財産目録

令和8年03月31日現在

法人:社会福祉法人 山陽小野田市社会福祉協議会  
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
<b>I 資産の部</b>							
<b>1 流動資産</b>							
現金預金		—		—	—	167,982,671	
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	95,151	
預貯金	山口県信用組合本店営業部他	—	運転資金として	—	—	167,887,520	
事業未収金		—	2月分介護報酬等	—	—	20,191,110	
前払費用		—	駐車場代	—	—	89,500	
1年以内回収予定長期貸付金		—	法外援護貸付	—	—	7,000	
仮払金		—	令和7年度年末調整還付未済額	—	—	907,225	
	流動資産合計						189,177,506
<b>2 固定資産</b>							
<b>(1) 基本財産</b>							
土地	(法人運営事業) 山陽小野田市大字鴨庄字焼田92番	—	第2種社会福祉事業である社協業務に使用している。	—	—	23,267,000	
	(障害福祉サービス事業所) 山陽小野田市大字厚狭字東ノ原1630番1	—	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所等に使用している。	—	—	1,300,000	
	(障害福祉サービス事業所) 山陽小野田市大字厚狭字東ノ原1742番	—	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所等に使用している。	—	—	800,000	
	小計						25,367,000
建物							
建物	(法人運営事業) 山陽小野田市大字鴨庄字焼田92番地 (1194.94㎡)	1974年度	第2種社会福祉事業である社協業務に使用している。	158,229,940	147,446,204	10,783,736	
	(障害福祉サービス事業所) 山陽小野田市大字厚狭字東ノ原1723番地2他 (475㎡)	1996年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所等に使用している。	113,909,238	106,572,516	7,336,722	
	(障害福祉サービス事業所) 山陽小野田市大字厚狭字東ノ原1723番地2他 (増築91㎡)	2005年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所等に使用している。	17,787,000	13,454,520	4,332,480	
	(障害福祉サービス事業所) 山陽小野田市大字厚狭字東ノ原1723番地2他 (車庫34.6㎡)	2011年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所等に使用している。	2,680,650	1,572,648	1,108,002	
	(障害福祉サービス事業所) 山陽小野田市大字厚狭字東ノ原1723番地2他 (倉庫47.31㎡)	2011年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所等に使用している。	662,000	386,166	275,834	
	(障害福祉サービス事業所) 山陽小野田市大字厚狭字東ノ原1723番地2他 (増築68㎡)	2011年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所等に使用している。	25,315,500	16,791,379	8,524,121	
	(障害福祉サービス事業所) 山陽小野田市大字厚狭字東ノ原1723番地2他 (増築63㎡)	2013年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所等に使用している。	15,165,150	8,217,401	6,947,749	
	小計						39,308,644
定期預金	山口県信用組合本店営業部他	—	基本財産	0	0	2,000,000	
	基本財産合計						66,675,644
<b>(2) その他の固定資産</b>							
建物							
建物	(法人運営事業) 山陽小野田市大字鴨庄字焼田92番地 (車庫51.84㎡)	1976年度	第2種社会福祉事業である社協業務に使用している。	1,500,000	1,499,999	1	
	(法人運営事業) 山陽小野田市大字鴨庄字焼田92番地 (車庫28㎡)	2000年度	第2種社会福祉事業である社協業務に使用している。	1,155,000	1,154,999	1	
	(法人運営事業) 山陽小野田市大字厚狭字埴生田466番地1 (賃貸内部造作(トイレ改修))	2025年度	第2種社会福祉事業である社協業務に使用している。	775,102	8,654	766,448	
	小計						766,450
車輛運搬具	トヨタハイエースワゴン他17台	—	利用者送迎等に使用している。	32,424,475	30,092,552	2,331,923	
器具及び備品	作業台、エアコン、パソコン他計132点	—		37,283,328	32,646,522	4,636,806	
長期貸付金		—		0	0	1,003,470	
長期貸付金	緊急、法外、生活安定資金貸付	—	低所得者等に生活費など必要な資金の貸付	0	0	1,003,470	
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	全国社会福祉団体職員退職積立基金	0	0	36,327,840	
退職給付引当資産	山口県信用組合本店営業部他	—	退職積立	0	0	18,823,400	
基金積立資産		—		0	0	157,828,421	
福祉事業基金積立資産	山口銀行小野田支店他	—	基金果実を地域福祉活動事業に充てるために積立している定期預金	0	0	112,384,226	
ボランティア基金積立資産	J A山口支部他	—	基金果実をボランティア活動、福祉教育推進事業に充てるために積立している定期預金	0	0	45,444,195	
積立金積立資産		—		0	0	135,049,045	
財政調整積立資産	山口県信用組合本店他	—	財政の健全な運営を図るために積立している定期預金	0	0	54,349,766	
施設整備積立資産	山口銀行小野田支店他	—	施設の整備、増改築等のために積立している定期預金	0	0	10,149,139	
災害援護積立資産	山口県信用組合厚狭支店	—	災害時に備えてのボランティア活動の促進、救急援護のために積立している普通預金	0	0	1,867,614	
交通遺児奨学積立資産	山口県信用組合本店営業部	—	交通遺児の奨学金のために積立している定期預金	0	0	2,106,827	

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
グリーンヒル山陽 財政調整積立資産	山口銀行厚狭支店	—	財政の健全な運営を図るために積立している定期預金	0	0	8,503,043
グリーンヒル山陽 施設整備積立資産	山口銀行厚狭支店他	—	施設の整備、増改築等のために積立している定期預金	0	0	57,570,040
工賃変動積立資産	山口銀行厚狭支店	—	障害福祉サービス事業所の利用者に安定した作業工賃を保障するために積立している定期預金	0	0	502,616
その他の固定資産		—		0	0	590,200
出資金	山口県社会福祉協議会他	—	山口県社会福祉事業開発振興資金出資金他	0	0	590,200
リサイクル預託金	日産キャパソン 山口301に622 スキャリィ 山口483あ1996	—				17,220
その他の固定資産合計						357,374,775
固定資産合計						424,050,419
資産合計						613,227,925
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—	利用者工賃、職員給与他	—	—	23,226,642
未払費用		—		—	—	907,490
預り金		—	役員所得税、講師源泉他	—	—	11,362
職員預り金		—	職員所得税、市県民税	—	—	1,698,482
賞与引当金		—	翌期支給見込額	—	—	8,217,280
流動負債合計						34,061,256
<b>2 固定負債</b>						
長期運営資金借入金	山陽小野田市他	—	緊急生活つなぎ資金他	—	—	3,891,000
退職給付引当金		—		—	—	62,761,910
全社協退職給付引当金		—		—	—	43,938,510
退職給付引当金		—		—	—	18,823,400
固定負債合計						66,652,910
負債合計						100,714,166
差引純資産						512,513,759

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。